



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東証二部・札証
 コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 鴻池 洋志 TEL (011)860-1161
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,308	—	183	—	217	—	177	—
20年3月期第1四半期	9,578	6.2	△ 33	—	△ 26	—	△ 34	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	8	37	—	—
20年3月期第1四半期	△ 1	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	28,891		14,902		49.3	670	31
20年3月期	34,352		14,838		41.1	663	67
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		14,254百万円		20年3月期	14,113百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	4	00	5	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	4	00	5	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	—	400	—	450	—	280	—	13	17
通期	46,000	△ 4.9	870	48.6	900	37.5	540	86.1	25	39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第1四半期 | 21,378,217株 | 20年3月期 | 21,378,217株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年3月期第1四半期 | 113,282株 | 20年3月期 | 112,021株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第1四半期 | 21,265,055株 | 20年3月期第1四半期 | 21,274,148株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は四半期決算短信3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益は減少し、設備投資は概ね横ばいとなっており、景気回復は足踏み状態で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結売上高は前年同期（9,578百万円）より270百万円（2.8%）減少の9,308百万円となり、営業利益は前年同期（△33百万円）より216百万円増加し183百万円、経常利益は前年同期（△26百万円）より243百万円増加し217百万円となりました。当第1四半期純利益は前年同期（△34百万円）より212百万円増加し177百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,461百万円減少の28,891百万円となりました。流動資産は売上債権などの減少により、前連結会計年度末に比べ5,018百万円（31.1%）減少の11,137百万円、固定資産は442百万円（2.4%）減少の17,753百万円となりました。

負債合計は借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ5,525百万円（28.3%）減少の13,988百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期純利益、その他有価証券の時価評価額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63百万円（0.4%）増加の14,902百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の41.1%から49.3%に増加し、第1四半期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の663.67円から670.31円に増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに進捗しており、当社グループの第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現在のところ平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,746	1,428,997
受取手形及び売掛金	1,307,523	2,050,842
完成工事未収入金	4,843,455	10,504,530
商品	34,831	28,865
仕掛品	467,614	254,512
未成工事支出金	2,152,282	1,158,708
材料貯蔵品	151,608	137,738
繰延税金資産	384,991	395,073
その他	334,386	250,233
貸倒引当金	△37,540	△52,928
流動資産合計	11,137,898	16,156,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388,664	4,422,421
土地	3,756,197	3,756,197
その他(純額)	5,034,703	5,371,136
有形固定資産合計	13,179,566	13,549,755
無形固定資産		
投資その他の資産	418,415	455,921
投資有価証券	1,681,329	1,556,491
長期貸付金	119,132	123,128
繰延税金資産	1,556,818	1,696,748
その他	1,019,414	1,064,061
貸倒引当金	△221,571	△250,039
投資その他の資産合計	4,155,123	4,190,390
固定資産合計	17,753,105	18,196,068
資産合計	28,891,004	34,352,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,408	1,734,311
工事未払金	1,580,410	2,126,872
短期借入金	—	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,673,493	1,679,949
未払法人税等	31,282	273,877
賞与引当金	293,461	509,058
その他の引当金	3,500	43,400
その他	1,331,466	1,345,842
流動負債合計	6,197,022	11,273,310
固定負債		
長期借入金	3,148,972	3,564,722
退職給付引当金	3,669,481	3,608,808
役員退職慰労引当金	222,220	323,565
負ののれん	44,401	28,402
再評価に係る繰延税金負債	363,452	363,452
その他	343,045	351,964
固定負債合計	7,791,573	8,240,916
負債合計	13,988,595	19,514,226

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,357	9,374
利益剰余金	13,000,285	12,928,727
自己株式	△29,955	△29,643
株主資本合計	14,412,627	14,341,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,392	275,354
土地再評価差額金	△502,921	△502,921
評価・換算差額等合計	△158,528	△227,566
少数株主持分	648,310	724,584
純資産合計	14,902,408	14,838,415
負債純資産合計	28,891,004	34,352,642

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,308,031
売上原価	8,264,906
売上総利益	1,043,125
販売費及び一般管理費	859,385
営業利益	183,739
営業外収益	
受取利息	1,006
受取配当金	17,469
負ののれん償却額	6,027
保険戻戻金	15,238
その他	28,420
営業外収益合計	68,162
営業外費用	
支払利息	22,653
持分法による投資損失	462
賃貸費用	7,882
その他	3,263
営業外費用合計	34,262
経常利益	217,640
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,697
役員退職慰労引当金戻入額	21,766
受取保険金	22,400
その他	2,033
特別利益合計	64,896
特別損失	
労働災害補償金	22,400
その他	3,478
特別損失合計	25,878
税金等調整前四半期純利益	256,658
法人税、住民税及び事業税	27,317
法人税等調整額	102,222
法人税等合計	129,539
少数株主損失(△)	△50,844
四半期純利益	177,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	256,658
減価償却費	410,542
負ののれん償却額	△6,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,596
受取利息及び受取配当金	△18,476
支払利息	22,653
持分法による投資損益 (△は益)	462
固定資産除売却損益 (△は益)	320
売上債権の増減額 (△は増加)	6,444,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,226,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△997,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179,795
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,601
その他	338,640
小計	4,811,646
利息及び配当金の受取額	18,410
利息の支払額	△19,743
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△12,359
法人税等の支払額	△255,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,100
定期預金の払戻による収入	10,000
投資有価証券の取得による支出	△90
固定資産の取得による支出	△551,666
固定資産の売却による収入	152,659
貸付けによる支出	△16,634
貸付金の回収による収入	15,222
子会社株式の取得による支出	△900
その他の収入	19,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,560,000
長期借入金の返済による支出	△422,206
自己株式の取得による支出	△562
自己株式の売却による収入	233
配当金の支払額	△106,445
少数株主への配当金の支払額	△2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,091,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,683

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,178,489	2,122,182	1,007,360	9,308,031	—	9,308,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,746	108,873	482,898	690,518	(690,518)	—
計	6,277,235	2,231,055	1,490,258	9,998,550	(690,518)	9,308,031
営業利益(又は営業損失)	135,431	189,275	15,664	340,370	(156,631)	183,739

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

【所在地セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	9,578
II 売上原価	8,619
売上総利益	959
III 販売費及び一般管理費	992
営業損失(△)	△ 33
IV 営業外収益	50
V 営業外費用	43
経常損失(△)	△ 26
VI 特別利益	7
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 22
税金費用	22
少数株主損失(△)	△ 10
四半期純損失(△)	△ 34

6. その他の情報

【セグメント別受注高及び売上高の状況】

(単位：千円)

			当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
			金額	構成比 (%)
受注高	前期繰越高	情報通信設備事業	9,012,952	92.0
		情報通信サービス事業	786,482	8.0
		販売リース事業	—	—
		合計	9,799,434	100.0
	当期受注高	情報通信設備事業	21,221,745	83.2
		情報通信サービス事業	3,294,445	12.9
		販売リース事業	1,007,360	3.9
		合計	25,523,551	100.0
売上高	情報通信設備事業	6,178,489	66.4	
	情報通信サービス事業	2,122,182	22.8	
	販売リース事業	1,007,360	10.8	
	合計	9,308,031	100.0	
受注残高	情報通信設備事業	24,056,208	92.5	
	情報通信サービス事業	1,958,746	7.5	
	販売リース事業	—	—	
	合計	26,014,954	100.0	